

いで 議会だより

第 80 号

2022年（令和 4 年）

7 月発行



泉ヶ丘中学校で開催された文化発表会

詳細は3P

6月定例会で決まった主なこと… 2P

意見書報告 …………… 3P

町政を問う …………… 5P

いでたんが聞く …………… 14P

6月定例会で決まった主なこと

プレミアム付き商品券

発行補助を拡充

水道料金の基本料金等を

6カ月分免除

6月15日から6月20日まで6月定例会が開かれ
補正予算などを審議しました。

改正した条例

●押印を求める手続の見直し等に伴う関係条例の整備に関する条例制定

●井手町税条例等

の一部改正

令和4年度 補正予算

●一般会計(第1回)

補正総額は2億3619
万5000円で一般会計

デジタル化して何が
変わるの?

将来的には住民や事業者が役場に来庁することなく、各種手続きの電子申請や、インターネット上で各台帳を閲覧することが出来ます。

◎プレミアム付き商品券

発行補助(拡充)

1010万円

新型コロナウイルス感

染症やウクライナ情勢、

円安基調などの影響を受

ける住民の生活支援とし

て、さらに発行部数を増

商品券の内容は?

販売価格は1万円

1万3000円分の商

品券(町内の加盟店で使用
できます)

◎物価高騰対策

水道使用料減免事業

1416万3000円

内容は?

水道料金の基本料金と
メーター使用料を6カ月
分免除するものです。

平均の免除額は?

一般家庭で口径20ミリの
場合、6カ月分4,140
円(税込)が免除となりま
す。

◎住民税非課税世帯等

臨時特別給付金

1271万4000円

給付額は?

10万円

◎子育て世帯生活支援

特別給付金

595万3000円

低所得の子育て世帯に
対し、児童一人当たり一
律5万円を支給するもの
です。

◎泉ヶ丘中学校空調整備

2860万円

◎井手小学校空調整備

1430万円

新型コロナウイルス感

染症拡大防止対策とし

て、室温管理と換気を両

立できる空調設備を導入

するものです。

◎新型コロナウイルス

ワクチン接種事業

920万円

対象者は?

ワクチン3回目接種者
のうち60歳以上の者及び
基礎疾患を有する者等。

同意案件

●井手町監査委員

小川 均 氏

●井手町公平委員

寺井 正行 氏

●井手町固定資産

評価審査委員

前田 光春 氏

●井手町教育委員

古川 幸子 氏

財産取得

●災害対応特殊消防ボ
ンブ自動車

5492万7479円



プレミアム商品券を発行する商工会



感染症対策として整備される空調設備

国民の祝日「海の日」の 7月20日への固定化を 求める意見書

賛成多数で可決

提案者 谷 田 利 一 議員

国民の祝日「海の日」は、「海の恩恵に感謝するとともに、海洋国日本の繁栄を願う」ことを趣旨として平成7年に制定され、平成8年7月20日から施行されているが、平成15年以降、いわゆるハッピーマンデー化により、7月の第3月曜日となっている。

わが国と海との歴史的、文化のおよび経済・社会的な関わりならびに海の日制定の歴史的経緯等を踏まえ、国民が海の大切さを理解し、その恩恵に感謝し、海の安全および環境保全について思いを馳せる機会とするためにも、「海の日」を当初の7月20日に固定化することを要望する。

消費税率を5%に 引き下げよう 求める意見書

賛成少数で否決

提案者 谷 田 みさお 議員

新型コロナウイルス感染拡大による経済の混乱が、一段落の兆しを見せつつある中、アメリカでは金融引き締め政策として米連邦準備制度理事会が金利の大幅引き上げを行つなどの金融政策を行った。

しかし、日本は日銀の金融緩和政策を続けると表明した。ロシアによる侵略戦争が重なり、円安状態が進行し輸出大企業は大きな恩恵を被る一方、輸入物品は資材高騰や品不足が深刻な状況である。

国民生活は原油高騰、食品・生活必需品の値上げ、年金も引き下げられた。

総務省の調査では低所得層ほど家計の負担が大きく、消費税の負担が重くなっている。

以上の趣旨から、国民生活防衛のため消費税率を5%に引き下げを強く政府に求める。

表紙の写真

泉ヶ丘中学校で 開催された文化発表会

新しい形式での開催

今回、感染症対策を徹底することで、保護者も観覧することができました。舞台では、クラスごとに飛沫対策として、舞台袖からマスクを着用した「声優」担当生徒が感情込めて台本を読み、それに合わせて「俳優」担当生徒は身振り手振りで演技を行っていました。発表会後半では、有志によるダンスや漫才もあり、新しい形式での文化発表会は、様々な工夫の中、大変盛り上がりしました。



舞台発表された「美女と野獣」のワンシーン

令和4年6月定例会 議案・議決結果一覧表

審議結果等は次の通りです。(○＝賛成 ×＝反対 ―＝欠席または退席) *西島寛道議長は、採決に加わっておりません。

議案番号	件 名	議決年月日	議決の結果	議 員 名								
				鎌田隆宏	小割直彦	田中保美	奥田俊夫	脇本尚憲	谷田利一	岡田久雄	谷田みさお	木村武壽
議案第31号	井手町監査委員選任につき同意を求める件	令和4年 6月15日	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第32号	井手町公平委員選任につき同意を求める件	令和4年 6月15日	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第33号	井手町固定資産評価審査委員選任につき同意を求める件	令和4年 6月15日	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第34号	井手町教育委員選任につき同意を求める件	令和4年 6月15日	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○
報告第7号	繰越明許費繰越計算書について (R3年度 一般会計)	令和4年 6月15日	報 告									
報告第8号	繰越明許費繰越計算書について (R3年度 多賀地区簡易水道事業特会)	令和4年 6月15日	報 告									
報告第9号	繰越明許費繰越計算書について (R3年度 公共下水道特会)	令和4年 6月15日	報 告									
報告第10号	繰越計算書について (R3年度 水道事業会計)	令和4年 6月15日	報 告									
議案第27号	令和4年度井手町一般会計補正予算 (第1回)	令和4年 6月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号	押印を求める手続の見直し等に伴う関係条例の整備に関する条例制定の件	令和4年 6月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号	井手町税条例等の一部を改正する条例制定の件	令和4年 6月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第28号	令和4年度井手町水道事業会計補正予算 (第1回)	令和4年 6月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号	令和4年度井手町多賀地区簡易水道事業特別会計補正予算 (第1回)	令和4年 6月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第30号	令和4年度井手町公共下水道事業特別会計補正予算 (第1回)	令和4年 6月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第35号	財産取得について同意を求める件	令和4年 6月20日	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和3年度城南土地開発公社(第1回)補正事業計画に関する報告書、並びに令和4年度城南土地開発公社事業計画に関する報告書について	令和4年 6月20日	報 告									
発議第4号	国民の祝日「海の日」の7月20日への固定化を求める意見書	令和4年 6月20日	可 決	○	○	○	○	○	○	○	×	○
発議第5号	消費税率を5%に引き下げよう求める意見書	令和4年 6月20日	否 決	×	×	×	×	×	×	×	○	×

町政を問う

たに だ
谷田 みさお 議員 (6P)

- ◆ 原油価格・物価高騰等緊急対策
- ◆ 住民の移動手段確保
- ◆ 空き家対策
- ◆ 保育園での紙おむつ処理

おく だ とし お
奥田 俊夫 議員 (7P)

- ◆ 同報系防災行政無線の整備
- ◆ 通学路の安全対策

おか だ ひさ お
岡田 久雄 議員 (8P)

- ◆ 高齢者の移動の不便解消
- ◆ 物価高騰等に対する地方創生臨時交付金の取扱い
- ◆ 子育て支援の更なる充実

た なか やす み
田中 保美 議員 (9P)

- ◆ 本町各小中学校における児童生徒の運動能力と体力向上
- ◆ 本町各小中学校と井手やまぶき支援学校との連携・交流

わき もと たか のり
脇本 尚憲 議員 (10P)

- ◆ 地震に対する備えと支援策
- ◆ 男女共同参画社会の実現

こ わり なお ひこ
小割 直彦 議員 (11P)

- ◆ 「道の駅」的休憩施設整備の進捗状況

かま だ たか ひろ
鎌田 隆宏 議員 (12P)

- ◆ 災害時の相互応援協定

き むら たけ ひさ
木村 武壽 議員 (13P)

- ◆ ふるさと納税の取り組み
- ◆ 動物愛護管理法の改正

井手町
ホームページ
会議録集
QRコード



令和4年9月定例会の
日程はホームページ等で
ご確認ください。



谷 田 みにさお 議員

原油価格・物価高騰等緊急対策は

山本地域創生推進室長
柳原建設課長

交付金活用で
幅広い支援を実施

Q 「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を発表した。本町が活用できる「地方創生臨時交付金」の額はいくらか。

A 本町への交付限度額は3547万6000円である。

Q 交付金の活用は。

A 新庁舎建設工事等の受注者からは、今のところ請求等ない。工

期も計画通り進められる予定。



水道基本料金等の免除が決定

住民の移動手段確保は

坂井高齢福祉課長

社協と適宜
意見交換している

Q 社協において、高齢者の移動支援の内容は、様々な角度から検討が始められている。事業実施に当たっての

積極的な支援要請を受けているとの答弁があった。京都運輸支局との相談・協議内容は。

A 道路運送法上の各種規定や事業制度、事

Q 社協内での検討内容は。

A 運送方法、移送区域、利用料金等の運用項目、利用者の見込み等を社協内で検討、本町と適宜意見交換をしている。

Q 町が要請を受けている積極的な支援とは。

A 事業の安定的な継

続のために町からの助言、財政的支援が求められている。

園児の紙おむつ処理は

花木住民福祉課長

持ち帰りを
お願いしている

Q 本町の保育園での使用済み紙おむつは、どのように処理されているのか。

A 使用済みの紙おむつは、各園児の家庭に返却している。

Q 自宅に持ち帰らせるのは、不衛生で、感染対策からも不适当では。

A 使用済み紙おむつの取り扱い、保護者に理解していただいている。

Q 排泄の状態を伝えるのは、口頭や写真で十分。本町の考えは。

A 健康状態のバロメーターである、保育中における園児の排便の状況を、保護者に伝え、確認していただくことが、重要であると考えている。



保育園の使用済み紙おむつ保管箱

空き家対策の質問は紙面の都合により、未掲載。



奥田 俊夫 議員

防災行政無線の整備は

協本総務課長

新庁舎建設後に整備する

Q 今年も出水期に入り、梅雨や台風により河川が増水する時期に当たる。

A 「防災」も大変重要なことだが「減災」も重要。一つのツールとして同報系防災行政無線の配備が大事だと考える。

隣接地の整備状況は、

A 京田辺市では、同

Q 報系3台と移動系等、城陽市では、同報系15か所個別受信機70台と移動系等、木津川市では、同報系65か所、個別受信機130台と移動系等の整備となっている。

Q 広く具体的に知らせることができると同報系防災行政無線の併設が有効と考えるが、本町の考えは、

A 同報系と移動系併設については本年度予算計上している、令和5年度に工事発注できるように取り組みたいと考えている。

Q サイレンの代わりに同報系にすればチャイムやメロディー等で知らすことができるのでは。

A 新庁舎建設検討会議において、警戒音であるサイレンではなく、

メロディーチャイム等で時報として伝えてはどうかと意見を伺っているので検討する。

Q 新庁舎建設に併せたほうが費用面で安く抑えられると思うが。

A 新庁舎建設と併せて整備するより、個別に整備した方が、有利な財政支援が活用できることから新庁舎建設後に整備する計画としている。



移動系防災行政無線の基地局

通学路の安全対策は

柳原建設課長

施工は困難

Q 乗越川のJ.R踏切より東側は歩道として整備されていない。

A 通勤のために通り抜ける車が多く、この部分は児童の通学路になっていることから、危険である。

通学路として、現在何人の児童が利用しているのか。

A 南側の道路と北側の民地に高低差があり、敷地侵入のため複数の橋が架けられているため、歩道整備等の施工は困難であるが、部分的に拡幅されている路肩部分を活用した歩行空間が確保できないか検討していく。

A 3世帯3名の児童が、自宅から通学路の集合場所への行き帰りに利用している。

Q 通学路の安全確保の観点から対応が必要であると思うが本町の考えは、



安全対策が望まれる通学路



岡田久雄 議員

高齢者の移動の不便、解消策は

坂井
高齢福祉課長

引き続き検討していく

Q 高齢者福祉のさらなる充実を図るため、現時点において、行政としてどのように考えているのか。

A 本町においては、社協における検討内容を十分に聞かせていただく。事業実施に係る本町の支援については、引き続き検討していく。

A 社協において先進事例も参考に本町の地理的特性や交通資源等を踏まえた事業内容や、それに応じた利用者数の把握方法等について検討を進めている。

物価高騰への対策は

山本
地域創生推進室長

地方創生臨時交付金を幅広く活用する

Q 本町への地方創生臨時交付金はいくらあるのか。

A 従前からある新型コロナウイルス感染症対応分として1182万5000円とコロナ禍における原油価格・物価高騰対応分が3547万6000円と合わせた4730万1000円が交付限度額となっている。

Q どのような支援策への活用を考えているのか。

A 新型コロナウイルス感染症対応分として、小・中学校において、より快適で安心して授業が受けられるように、教室の空調設備の整備を進める。

Q 学校給食に対する活用は。

A 物価高騰により、食材の調達等に直接影響を受け、給食の質・量・栄養価を維持するため苦慮しているところであり、大変厳しい状況となっているのが現状ではあるが、ご家庭

Q 物価高騰により、食材の調達等に直接影響を受け、給食の質・量・栄養価を維持するため苦慮しているところであり、大変厳しい状況となっているのが現状ではあるが、ご家庭

A 物価高騰により、食材の調達等に直接影響を受け、給食の質・量・栄養価を維持するため苦慮しているところであり、大変厳しい状況となっているのが現状ではあるが、ご家庭

Q 物価高騰により、食材の調達等に直接影響を受け、給食の質・量・栄養価を維持するため苦慮しているところであり、大変厳しい状況となっているのが現状ではあるが、ご家庭

A 物価高騰により、食材の調達等に直接影響を受け、給食の質・量・栄養価を維持するため苦慮しているところであり、大変厳しい状況となっているのが現状ではあるが、ご家庭

Q 物価高騰により、食材の調達等に直接影響を受け、給食の質・量・栄養価を維持するため苦慮しているところであり、大変厳しい状況となっているのが現状ではあるが、ご家庭

A 物価高騰により、食材の調達等に直接影響を受け、給食の質・量・栄養価を維持するため苦慮しているところであり、大変厳しい状況となっているのが現状ではあるが、ご家庭

Q 物価高騰により、食材の調達等に直接影響を受け、給食の質・量・栄養価を維持するため苦慮しているところであり、大変厳しい状況となっているのが現状ではあるが、ご家庭

A 物価高騰により、食材の調達等に直接影響を受け、給食の質・量・栄養価を維持するため苦慮しているところであり、大変厳しい状況となっているのが現状ではあるが、ご家庭

Q 物価高騰により、食材の調達等に直接影響を受け、給食の質・量・栄養価を維持するため苦慮しているところであり、大変厳しい状況となっているのが現状ではあるが、ご家庭

A 物価高騰により、食材の調達等に直接影響を受け、給食の質・量・栄養価を維持するため苦慮しているところであり、大変厳しい状況となっているのが現状ではあるが、ご家庭

Q 物価高騰により、食材の調達等に直接影響を受け、給食の質・量・栄養価を維持するため苦慮しているところであり、大変厳しい状況となっているのが現状ではあるが、ご家庭

A 物価高騰により、食材の調達等に直接影響を受け、給食の質・量・栄養価を維持するため苦慮しているところであり、大変厳しい状況となっているのが現状ではあるが、ご家庭



拡充が決ったプレミアム付商品券

庭の負担なく、引き続き給食費の無償を継続するため活用したい。

A 発行総額を6500万円から1億400万円へ引き上げるなど、事業内容の拡充にも活用していきたい。

子育て支援策の更なる充実は

中田教育長

前向きに検討していく

Q 小学校入学児童にランリュックの無償配布をしては。

A 時には全児童がランリュックを使用している状況から、子育て支援のより一層の充実を図るため、前向きに検討していく。

Q 小学校入学児童にランリュックの無償配布をしては。

A 時には全児童がランリュックを使用している状況から、子育て支援のより一層の充実を図るため、前向きに検討していく。



小学校で使用されているランリュック



田中 保美 議員

児童生徒の運動能力と体力向上は

高江
学校教育課長

全体的に
低下が見られる

Q 小学校、中学校児童・生徒の運動能力の現状は。

A コロナ禍前の令和元年度と令和3年度と比較すると、井手小学校では、「上体起こし」「20mシャトルラン」、

多賀小学校では、「20mシャトルラン」、泉ヶ丘中学校では、特に「握力」「長座体

前屈」と、全体的に、3校とも多くの学年で運動能力の低下が見られる。

Q 府や全国平均と比較して、本町の児童・生徒の運動能力のレベルの高さは。

A 「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」において、体力の合計

得点を比べると、中2女子は全国の平均を上回っており、特に「20mシャトルラン」が優れている。

小5男子女子、中2男子は全国平均を下回っていて、共通して特に「握力」「長座体前屈」に課題がみられる。

Q 体力向上に向けた取り組みは。

A 新体力テストの結果をもとに、改善に向けて、柔軟運動を多く取り入れながら、意識を高めるため、定期的に体力を測定するなど工夫をしている。

また、日常的に運動やスポーツに取り組む習慣の定着を図りながら、体力向上と健康の維持・増進に各校で取り組みでいる。



小学校でおこなわれている新体力テスト

小・中学校と
やまぶき支援学校との連携・交流は

高江
学校教育課長

定期的に会議を持ち
連携を充実させる

Q 本町の各小・中学校と山城地域の特別支援学校との連携や交流等は。

職員の特別支援教育についての専門性をより高めていきたいと考えている。

A 特別支援学校の教員を招いての校内研修会の実施や、支援が必要な児童・生徒に対しての専門的な指導・助言を頂くことで、教職員の連携を進めている。児童・生徒では、スポーツでの交流や、夏の地域学校等の行事で交流を行っている。

Q 今後、小・中学校と支援学校とは、どのような連携や交流等の取り組みを考えているか。

また、交流については、小学校では、体育や図工での共同学習、特別支援学校の児童が小学校の児童に向けて行う学校案内等。中学校では、ボッチャでの交流に加え、音楽の授業等での共同学習、給食交流、スポーツ交流など新たな取り組みも加えて、計画を進めている。

A 定期的に会議を持つなど連携をさらに充実させながら、本町教

小・中学校とも、連携や交流により、共に尊重し合いながら協働して生活していく態度を育むよう、特別支援教育の充実に努めている。



脇本 尚憲 議員

地震に対する備えと支援策は

脇本総務課長
柳原建設課長

公共施設の耐震化が
完了している

Q 本町が管理する建物や施設の耐震補強など、地震への対策状況は。

A 計画的に公共施設の耐震化を図ってきており、すべての公共施設の耐震化が完了している。

Q 施設内の備品の転倒・落下・移動防止対

策は。

A 現在の庁舎等は十分に対応できていない状況だが新庁舎等については、十分、考慮した計画になっている。

Q 住宅の耐震診断や耐震改修など、補助金制度の内容は。

A 木造住宅を対象と

した4種類の補助メニューがあり、耐震診断64件、耐震改修21件、簡易耐震診断3件、耐震シエルト設置0件となっている。

Q 住民への啓発内容は。

A 平成29年度に各区の公民館で説明会を行い、以降は、町のホームページや「広報いで」に本制度の内容を掲載し、周知を図っている。

Q 減災対策の観点から、住宅における家具類の転倒・落下・移動防止に対する補助金の導入など、本町の考えは。

A 近隣の市町では、宇治市、久御山町において、主に65歳以上の高齢者世帯等を対象とした補助制度があるが、近年では、申請件数が少ない状況。導入による効果など、十分に確認しながら検討している。



家具類の転倒予防に有効な家具耐震つっぱりボール

男女共同参画社会の実現は

脇本総務課長
中坊社会教育課長

実現に向けた
講演会を実施

Q 男女共同参画社会の実現に向けた理解を推進するため、具体的に行っている教育の開催状況・参加者数は。

A 平成24年度から男女共同参画講演会を実施している。令和元年度の講演参加者数は、47名。

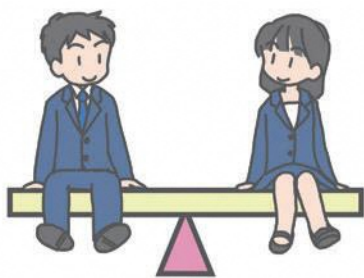
Q ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた、企業・事業所に対する広報・啓発活動及び学習機会の提供は。

A 特化した広報・啓発活動・学習機会の提供は実施していないが、男女共同参画講演会の案内はしている。「広報いで」やホームページにて男女共同参画プランを掲載し

て周知している。

Q 本町の過去3年間の男女別の育児休暇・介護休暇の取得状況は。

A 育児休暇の取得者数は、令和元年度は男性0名 女性4名。2年度は男性1名。女性4名。3年度は男性1名、女性10名。介護休暇については、取得した職員はいない。



男女共同参画社会の実現を目指して



小 割 直 彦 議員

「道の駅」の進捗状況は

汐見町長
山本地域創生推進室長

開業準備委員会と
覚書を締結

Q 新庁舎周辺整備として、「道の駅」的休憩施設を併設することになっているが、施設整備の進捗状況と今後のスケジュールは。

A 施設に必要な用地は、すでに国が買収を完了している。
国道バイパス開通に合わせて整備され、「山

Q 運営については。

A 4月に指定管理候補者の公募を行い、審査委員会を経て、「井手町商工会地域交流拠点施設開業準備委員会」と覚書を締結した。今後出荷者の調整や業務内容について協議を進める。



「道の駅」みなみやましろ村

Q 管理運営についてどのような検討を行ってきたか。どのように取りまとめたか。

A 各種団体等を交えた検討会を6回、町内関係課の検討会を10回実施した。

求められる機能や現状分析、コンセプトや売り上げ予測などを取りまとめた。

Q 農業者向けの意向調査の内容と結果は。

A 令和3年11月に「A京都やましろ組合員に「農産物直売所開設に向けたアンケート」を実施。

施設整備計画について86%が「知っている」と認知度は高く、道の駅に「積極的に出荷したい」「依頼があれば出荷したい」と前向きな回答が約21%で、現

状の出荷経験を上回り、期待が高いことが伺えた。

Q より一層情報発信してほしいという要望にこえるPR方法は。

A 指定管理候補と協議を進め、飲食物のメニューや販売物品など、SNS等も活用し、施設の紹介、地域の魅力を町内外へ発信していきたい。



本町の道の駅的建設予定地

災害時の相互応援協定は

脇本総務課長

6市4町で締結している

鎌田 隆宏 議員



Q 近年、地震・豪雨など、全国で大規模災害が相次いでいる。今後30年以内に「南海トラフ地震」の発生も懸念されていることから、類を見ない被害が起こる可能性もある。想定を超える大規模な災害が発生した際やその復旧作業に当たっ

ては、行政や消防団、自主防災組織だけでなく、より専門的な知識や技術を持った職業の方の助けも必要となるのではないかと。災害時に専門的な職種と連携を行う応援協定の例として、京都府内ではどのような例があるか。

A 災害が発生した場合には、近隣の市町間において必要に応じ物資の提供や人的派遣などの相互応援協定の締結をしており、また、それぞれの市町で、民間企業や団体と業種に応じた物資供給や人的派遣などを目的とした応援協定を締結している。

Q 本町における近隣自治体との災害時の相互応援協定の締結状況とその内容は。

A 平成24年4月に、乙訓・宇城久・綴喜の6市4町で京都南部都市災害時相互応援協定として、独自では十分な応急対策や復旧対策が実施できない場合に、物資等の提供や幹旋、

人員派遣をはじめ、被災者の一時収容のための施設の提供や幹旋など、市町相互の応援を円滑に実施できるよう締結している。

平成26年7月には、国土交通省近畿地方整備局と災害時の申し合わせとして、災害発生や恐れがある場合に、被害の拡大と二次災害防止のために、近畿整備局の職員や緊急災害対策派遣隊などの派遣、救急車両や災害対策用機器の貸付など、被災直後等の緊急的な対応を実施してもらうよう締結している。

今後、災害発生時に迅速な応急対策や復旧対策ができるよう取り組む。

Q 今後の災害時の相互応援協定や専門的な職種との応援協定について、本町の考えは。

A 現在、近隣自治体などとの相互応援協定の他にも、本町では、建設業や小売業、運送業、通信業、医師会など16の企業や団体と物資供給や人的派遣などの協定を締結している。



石垣区公民館にある水難者慰霊塔

近畿2府4県の町村会においても、大規模災害時に、他の町村会から必要な支援が実施できるよう、近畿府県町村会災害時相互支援





木村 武 壽 議員

ふるさと納税の取り組みは

山本
地域創生推進室長

新商品の開発に
取り組んでいる

Q これまでの実績は。

A 平成20年度から

令和4年5月末までの累計で寄付額は1580万円で、寄付者は760人。

令和3年度の寄付額は809万円、寄付者は404人で令和2年

度比でいずれも3.3倍の増加。

Q 今後の課題は。

A 返礼品については、

令和3年度末で149品数となり、令和2年度末で78品数。昨年度中に71品数を増やし、

ふるさと納税のサイトでPRをしている。

地域の皆様の協力を得ながら、さらに掘り起こし、地域の発信を

していきたい。
昨年度からは、地元食材を使った新たな新商品の開発に取り組んでいる。「井手町ふるさと納税検討委員会」においても、返礼品の

アイデア、意見をいただきながら、さらなる活用につながるよう、議論いただき、実績を上げていきたい。

動物愛護管理法の改正は

菱本産業
環境課長

所有者の適正な飼養の
責務が示されている

Q マイクロチップ装着への対応で、動物病院・ペットショップとの連携・周知は行っているのか。また、飼いはどうか。

主にに対してアプローチはできているのか。導入を促進するため、費用の一部補助を行っているのか。



飼い主の責任が問われる猫

A 国が推進する事業となっており、今のところ所管する環境省から市町村に対して具体的な協力要請などはない。

Q 猫との共生への取り組みとして、野良猫による被害は把握できているか。

A 住民からの電話相談等により、一定把握しており、相談地域へのエサやり防止の啓発チラシ配布や忌避剤等の対策について紹介し対応している。

Q 保護猫の譲渡で、保護団体との協力体制はできているか。

A 依頼があったときは、京都動物愛護センターを紹介している。

Q 不妊去勢処置を推進するため、助成制度はあるのか。

A 本町では実施していない。民間の団体の

助成を案内している。

Q 迷惑な飼い主への対処はできているのか。

A 住民等より相談があった際には、京都府山城北保健所と連携して飼い主を訪問し、飼育方法やしつけの指導を行っている。

Q 地域猫への「エサやりルール」を制定し情報収集や対処を行っているか。

A 現在地域猫に関する取り組みは行っていない。

Q 迷惑をかける飼い主などに対し、条例で罰則を設けては。

A 国の法律において罰則が規定されており、府においても罰則規定があり、所有者の動物の適正な飼養等の責務が示されている。



山本勇人室長

いでたんが聞く

新米記者いでたんが町に出かけて、まちのこといろいろ聞いてみます。

令和4年4月から地域創生推進室長に着任された
やまもと はやと
山本勇人さんにお話を聞きました。



いでたん



地域創生推進室とはどのような部署ですか

井手町の魅力を掘り起こし、地域の方と共に、交流・発信していく地域活性化の大切な仕事です。当室には、全国から井手町に志を持って来られた「地域おこし協力隊メンバー」が3人おり、地域で活性化の活動をしています。また、京都産業大学の学生たちとの連携事業など、若いパワーで新しい事業展開ができる部署です。



新しく着任された室長の経歴を教えてください

府職員として全国知事会の仕事や国への政策提案をしたり、事業課では高齢者支援や商工振興なども経験、山城広域振興局にいた時に現地・現場に創設した「相楽東部未来づくりセンター」にて3町村職員を兼務し、アクティビティ体験観光による関係人口の拡大、移住・定住促進や学研都市との連携などを推進してきました。



室長から見た井手町の印象は

子どもが小さい頃、家族でよくホテルを見に来たり、左馬公園で水遊びをした思い出の場所です。私は城陽市に住んでいますが、京都市や山城北の都市部や学研地域に隣接し、今も豊かな自然があり住みやすい町という印象は変わりません。

特に4月に来てからは、まちづくり団体などとふれあう中で、町の皆さんの温かな人柄を感じています。



今後どのような取組を考えておられますか。意気込みをお願いします

国道24号城陽井手木津川バイパスの開通により将来「道の駅」が認定・登録される予定ですが、町の玄関口・交流舞台となり、地域の方と一緒に新商品の開発や地元が潤うよう、農作物や産品の開発をしていきたい。日本の里山風景、清流が残る美しい町であり、住みやすい町、住み続けられる町を、地域創生推進室として目指していきたいと思っています。



こっそり聞きました

好きな食べ物は？

麺類(最近「あついでマルシェ」で食べた「井手じゃん麺」は美味しかった。)

地域の特産品!(実は各地の「道の駅」まわりが好き。)

座右の銘は？

百の理論より一つの実践

休日は何をされていますか？

ウクレレ。下手の横好きですが、コロナ禍までは、施設等へのボランティア演奏もしていました。「パイナップルプリンセス」Facebookあります♪

